

令和 3 年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

●水道事業会計

1 業務実績について	2
2 経営成績について	3
3 建設改良費について	4
4 企業債について	5
5 経営分析について	5
6 むすび	9

決算概要

1 予算の執行状況	10
2 経営成績	13
3 財政状態	17

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

監 発 一 16

令和4年8月23日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

令和3年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度にかほ市水道事業会計決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和 3 年度 公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度にかほ市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 3 日から令和 4 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、水道事業会計決算書等が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

審査に当たっては、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された水道事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、水道事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

概要等及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比71戸増の10,792戸となっている。

また、年間給水量は、前年比1.0%増の3,335,644m³となっている。人口減少の影響により、家事用の使用量は減少しているが、営業用・団体用・工業用・臨時用の使用量は増加している。

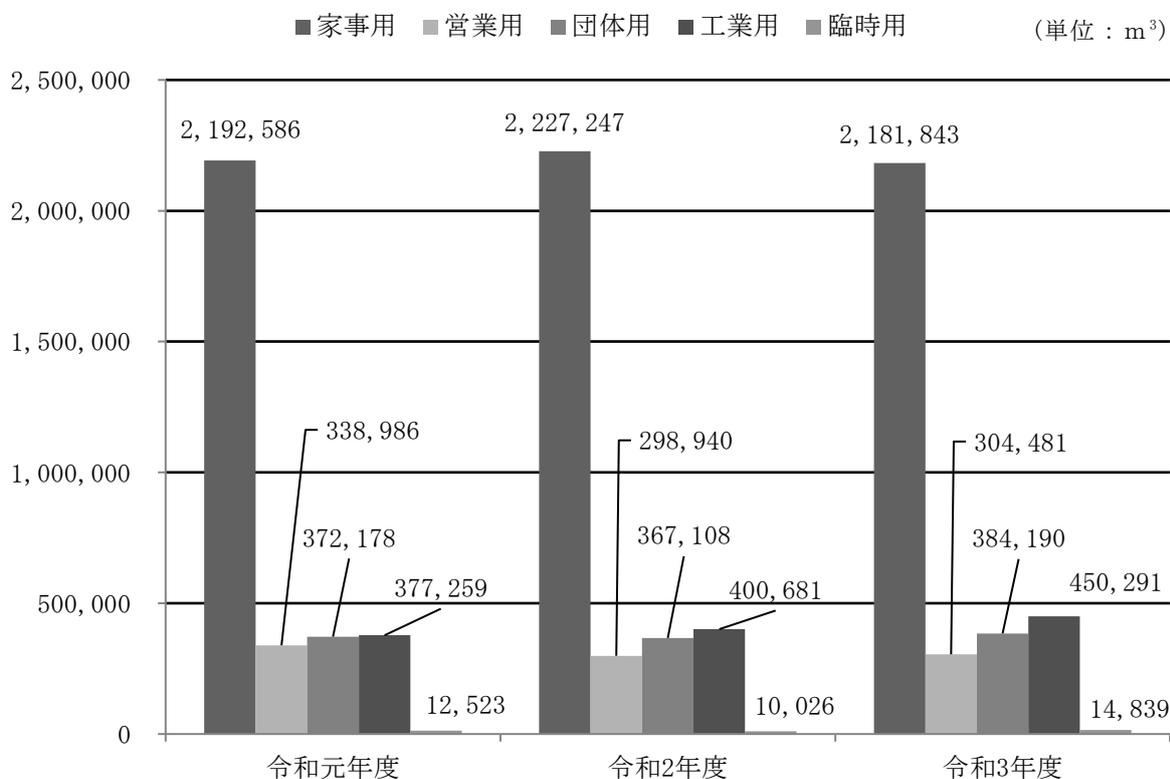
施設利用率は、前年比0.8%減の42.2%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	9,158	9,207	9,239	32
	給 水 量	2,192,586	2,227,247	2,181,843	△45,404
営 業 用	戸 数	414	408	409	1
	給 水 量	338,986	298,940	304,481	5,541
団 体 用	戸 数	656	661	666	5
	給 水 量	372,178	367,108	384,190	17,082
工 業 用	戸 数	26	27	27	0
	給 水 量	377,259	400,681	450,291	49,610
臨 時 用	戸 数	435	418	451	33
	給 水 量	12,523	10,026	14,839	4,813
合 計	戸 数	10,689	10,721	10,792	71
	給 水 量	3,293,532	3,304,002	3,335,644	31,642

(年間給水量の推移)



2 経営成績について

事業収益では、前年度比1,536万9千円(2.7%)増の5億8,040万5千円となっている。

事業費用では、前年度比261万8千円(0.5%)減の5億6,785万3千円となっている。

経費の主な内訳は、資産減耗費で638万4千円(214.9%)、配水及び給水費で183万2千円(4.5%)の増となったが、総係費で200万7千円(3.1%)、支払利息で166万2千円(5.4%)増、貸倒損失で584万円(皆減)となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度543万6千円の赤字から本年度は1,798万7千円(330.9%)増の1,255万2千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

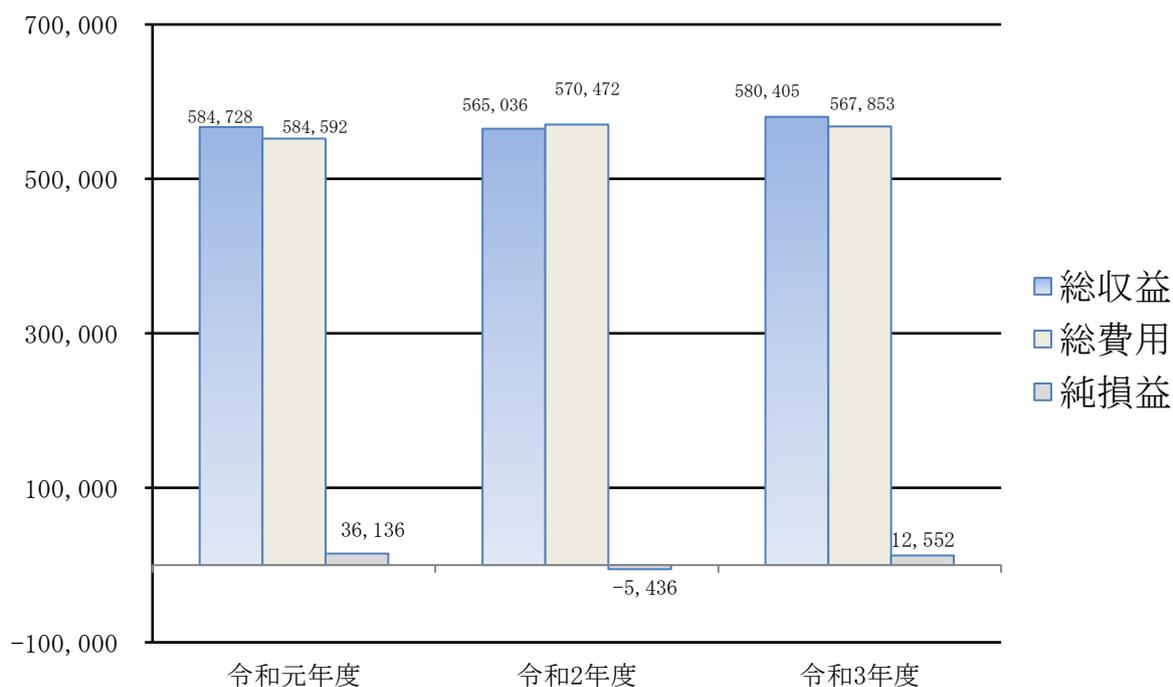
(年間給与収益の推移)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
家事用	235,516,675	239,579,955	235,253,683	△4,326,272
営業用	63,816,752	56,747,607	57,760,812	1,013,205
団 体 用	71,905,752	71,365,762	74,402,599	3,036.837
工業用	75,376,620	79,998,426	90,204,517	10,206,091
臨時用	9,348,684	7,907,710	10,898,380	2,990,670
合 計	455,964,483	455,599,460	468,519,991	12,920,531

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は1億4,127万5千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事である。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は88.7%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は157万3千円である。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
公共下水道関連工事	70,272	24,826	0	△24,826
石綿セメント管更新工事	34,136	28,248	0	△28,248
そ の 他	213,291	108,243	141,275	33,032
合 計	317,699	161,317	141,275	△20,042

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が2,100万円、本年度償還額が1億732万5千円で、本年度末残高は24億5,535万2千円となっている。

企業債利息は前年度3,052万1千円から、本年度は2,885万9千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

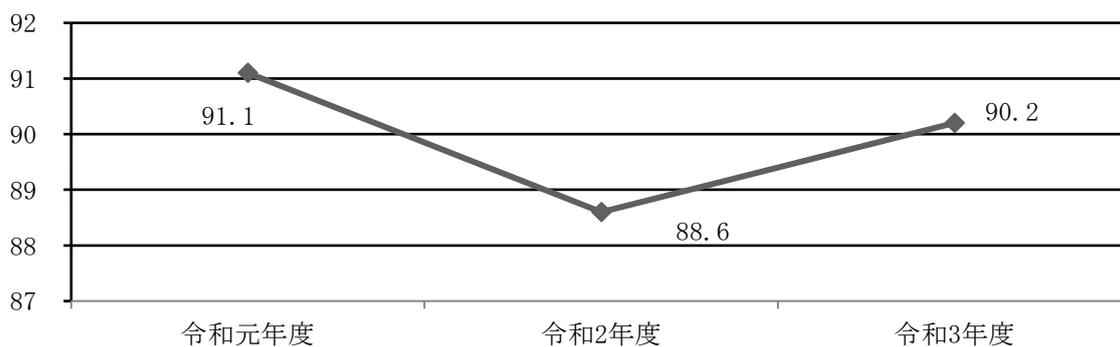
(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
営業収支比率	91.1	88.6	90.2	1.6
経常収支比率	102.7	100.0	102.3	2.3
純利益対総収益比率	2.6	△1.0	2.2	3.2

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

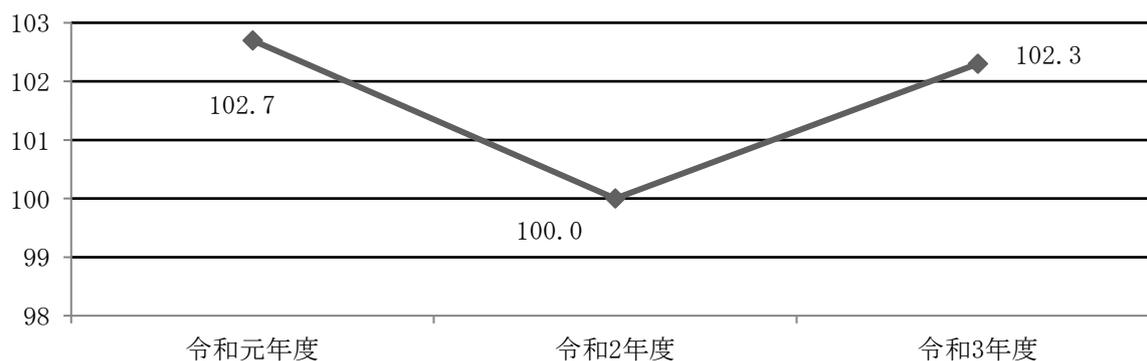
本年度は90.2%で、前年度に比べ1.6%上昇している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

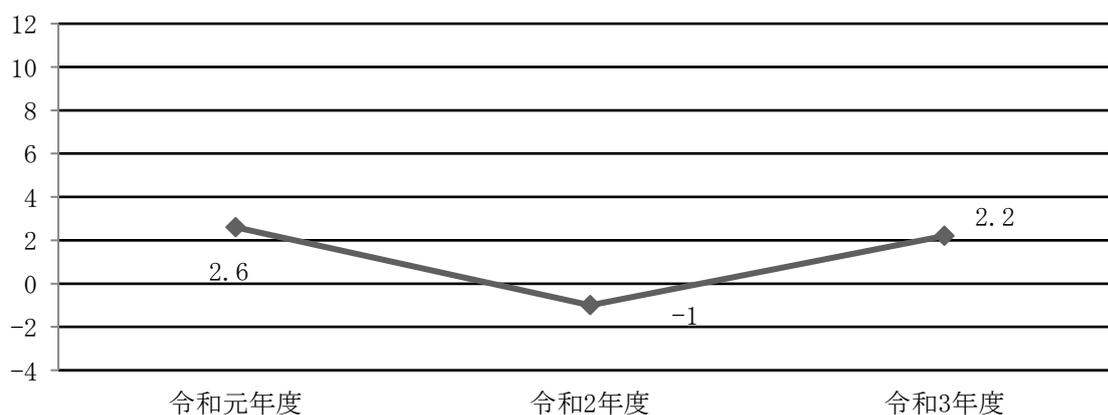
本年度は102.3%で、前年度に比べ2.3%上昇している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は2.2%で、前年度に比べ3.2%上昇している。



令和3年度は、人口減少により家事用の給水収益は減少したが、その他は増加した。今後も給水量の減少及び維持管理経費等の増加に備え、引き続き運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

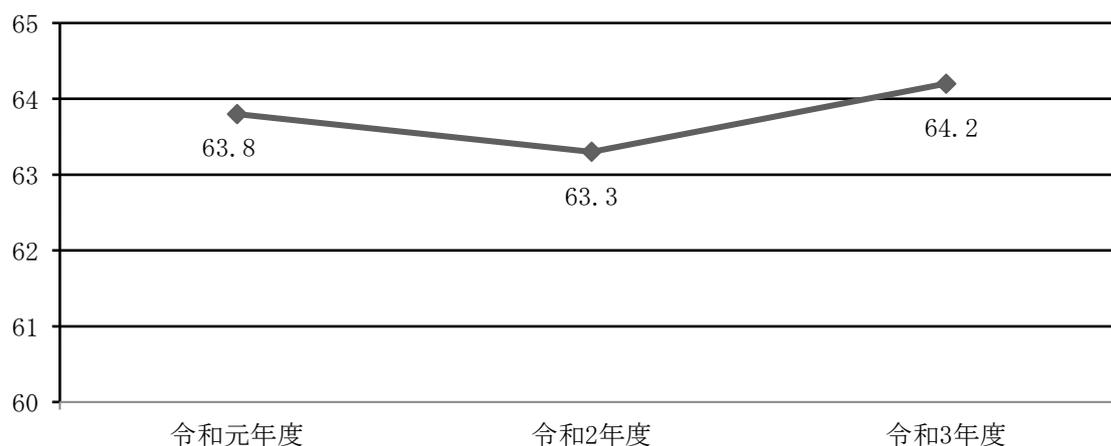
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
自己資本構成比率	63.8	63.3	64.2	0.9
固定資産対長期資本比率	94.0	92.4	91.8	△0.6
流 動 比 率	339.8	301.0	324.5	23.5
当 座 比 率	337.5	299.8	323.2	23.4

○自己資本構成比率

$$\text{【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) × 100】}$$

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は64.2%で、前年度に比べ0.9%上昇している。

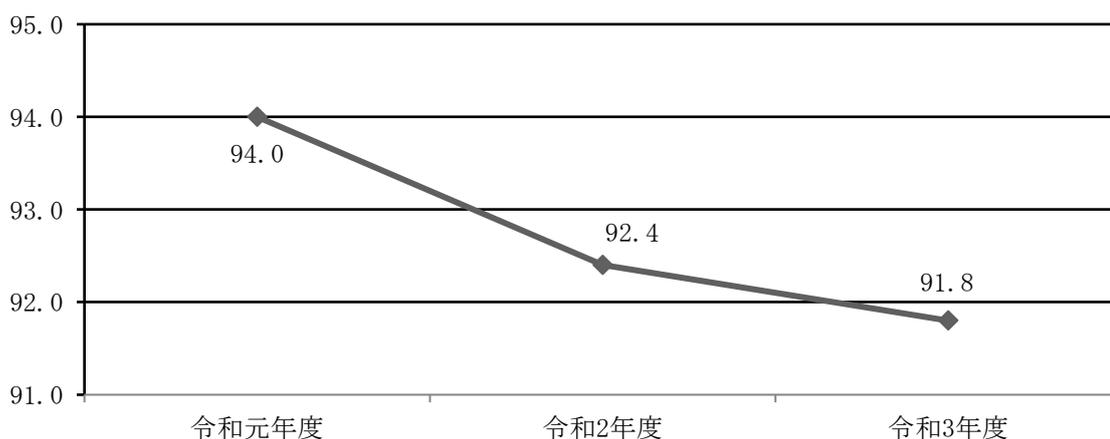


○固定資産対長期資本比率

【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

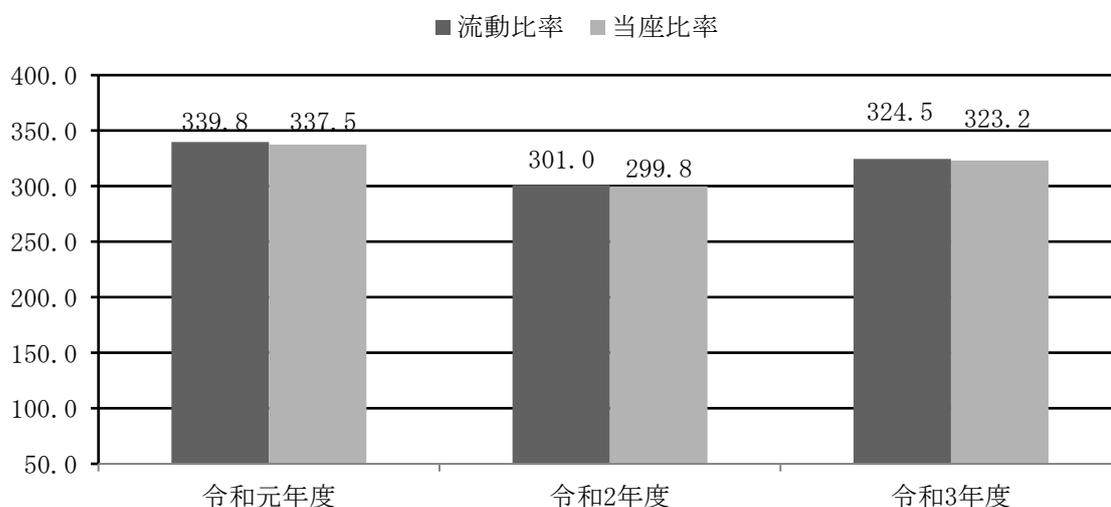
本年度は91.8%で、前年度に比べ0.6%低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は324.5%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は323.2%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6 むすび

水道事業の経営状況は、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度543万6千円の赤字から、1,798万7千円上回る1,255万1千円の黒字となっている。

その要因は、人口減少等により家事用は減少しているが、主要な市内製造業の業績が好調なことに伴い工業用の使用量が増加していることや（前年度比12.4%増）、水道施設の突発的な修繕や漏水工事が想定よりも少なかったことなどによる。

令和3年度には、笹森クリーンセンター内に設置済みの監視端末装置及び管理サーバ装置と、横根浄水場、畑配水場、釜ヶ台浄水場に設置する監視子局装置とを接続し、施設監視・各種データの記録保存及び帳票出力等の処理を自動的に行うシステムを構築した。監視システムを構築・改良することにより市内各所の広範囲に点在する上水道施設・設備の情報を親局のパソコンに集約することで、現場に向かわずに確認することができるようになり、異常が発生した場合においても早急に対応が可能となった。

今後も、更なる人口減少等による給水収益の減少や維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定される。このことから、持続可能な水道事業を実現するため、新水道ビジョンを基に事業を進め、アセットマネジメント継続による将来を見据えた計画のもとに健全な経営、事業執行に努める必要がある。

※新水道ビジョン：水道の目指すべき理想像を示し、その実現のために現状分析と課題抽出を行い、今後取り組むべき方策を定めることを目的として「安全」「強靱」「持続」の3つの項目に分けて策定(令和4年度より実施)

※アセットマネジメント(資産管理)：持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動(令和3年度より実施)

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	608,870,000	628,920,406	20,050,406	103.3
営業収益	518,052,000	534,426,744	16,374,744	103.2
営業外収益	90,815,000	94,429,059	3,614,059	104.0
特別利益	3,000	64,603	61,603	2,153.4

収益的収入の決算額は、6億2,892万円で、予算額に対して103.3%の執行率となり、2,005万円上回っている。その内訳は、営業収益5億3,442万7千円、営業外収益9,442万9千円、特別利益6万4千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	627,682,000	586,490,113	41,191,887	93.4
営業費用	593,127,000	557,338,497	35,788,503	94.0
営業外費用	29,551,000	28,858,552	692,448	97.7
特別損失	1,004,000	293,064	710,936	29.2
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億8,649万円で、予算額に対して93.4%の執行率となり4,119万2千円下回っている。その内訳は、営業費用5億5,733万8千円、営業外費用2,885万9千円、特別損失29万3千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	58,820,000	58,925,543	105,543	100.2
企業債	21,000,000	21,000,000	0	100.0
負担金	16,550,000	16,654,126	104,126	100.6
出資金	21,270,000	21,271,417	1,417	100.0

資本的収入の決算額は5,892万6千円で、予算額に対して100.2%の執行率となり、10万6千円上回っている。その内訳は、企業債2,100万円、負担金1,665万4千円、出資金2,127万1千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	266,526,000	248,599,971	1,573,000	16,353,029	93.3
建設改良費	159,200,000	141,274,559	1,573,000	16,352,441	88.7
企業債償還金	107,326,000	107,325,412	0	588	100.0

資本的支出の決算額は2億4,860万円で、予算額に対して93.3%の執行率となり、1,635万3千円下回っている。その内訳は、建設改良費1億4,127万5千円、企業債償還1億732万5千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,967万4,428円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,021万4,272円、過年度分損益勘定留保資金1億7,946万156円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	21,000,000	21,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	60,681,000	50,752,902	△9,928,098	
交 際 費	100,000	0	△100,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	11,000,000	6,132,676	△4,867,324	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。 (単位:円、(税抜))

収 益		費 用		損 益	
営業収益	485,944,445	営業費用	538,701,558	営業損益	△52,757,113
営業外収益	94,395,632	営業外費用	28,858,552	営業外損益	65,537,080
特別利益	64,603	特別損失	293,064	特別損益	△228,461
総 収 益	580,404,680	総 費 用	567,853,174	当年度純損益	12,551,506

当年度の損益は、営業外損益で6,553万7,080円の利益、営業損益で5,275万7,113円、特別損益で22万8,461円の損失となっており、この結果、当年度は1,255万1,506円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

年 度 区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) × 100
営 業 収 益	473,577,328	473,301,963	485,944,445	12,642,482	2.7
給 水 収 益	455,964,483	455,599,460	468,519,991	12,920,531	2.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	17,612,845	17,702,503	17,424,454	△278,049	△1.6
営 業 費 用	519,915,770	534,027,576	538,701,558	4,673,982	0.9
原 水 及 び 浄 水 費	96,982,047	117,675,336	116,730,040	△945,296	△0.8
配 水 及 び 給 水 費	43,365,355	41,172,739	43,005,028	1,832,289	4.5
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0
業 務 費	11,012,455	12,150,251	11,879,225	△271,026	△2.2
総 係 費	66,112,287	65,092,313	63,084,904	△2,007,409	△3.1
減 価 償 却 費	296,507,725	294,965,747	294,646,714	△319,033	△0.1
資 産 減 耗 費	5,935,901	2,971,190	9,355,647	6,384,457	214.9
営 業 損 益	△46,338,442	△60,725,613	△52,757,113	7,968,500	△13.1

営業収益を前年度と比較すると1,264万2,482円(2.7%)増加しており、項目別にみると、給水収益1,292万531円(2.8%)の増、その他営業収益27万8,049円(1.6%)の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると467万3,982円(0.9%)増加しており、項目別にみると主なものは、原水及び浄水費94万5,296円(0.8%)、業務費27万1,026円(2.2%)の減、資産減耗費638万4,457円(214.9%)、配水及び給水費183万2,289円(4.5%)の増となっている。

この結果、営業損益は前年度と比較して損失が796万8,500円(13.1%)増加し、5,275万7,113円の損失となっている。

(3)営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

区 分	年 度		令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B) ×100
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)			
営業外収益	93,513,805	91,126,433	94,395,632	3,269,199	3.6
受取利息及び配当金	5,597	6,409	7,109	700	10.9
補助金	5,802,669	5,566,413	5,369,695	△196,718	△3.5
長期前受金戻入	87,573,831	85,217,324	88,666,272	3,448,948	4.0
雑収益	131,708	336,287	352,556	16,269	4.8
営業外費用	32,257,338	30,520,772	28,858,552	△1,662,220	△5.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,257,338	30,520,772	28,858,552	△1,662,220	△5.4
営業外損益	61,256,467	60,605,661	65,537,080	4,931,419	8.1

営業外収益を前年度と比較すると326万9,199円(3.6%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入344万8,948円(4.0%)の増、雑収益1万6,269円(4.8%)の増となっている。

営業外費用は166万2,220円(5.4%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比493万1,419円(8.1%)増の6,553万7,080円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
特別利益	70,049	607,271	64,603	△542,668	△89.4
固定資産売却益	0	534,063	0	△534,063	△100.0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0.0
その他特別利益	70,049	73,208	64,603	△8,605	△11.8
特別損失	193,771	5,923,282	293,064	△5,630,218	△95.1
過年度損益修正損	193,771	83,010	293,064	210,054	253.0
貸倒損失	0	5,840,272	0	△5,840,272	△100.0
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
特別損益	△123,722	△5,316,011	△228,461	5,087,550	△95.7

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は54万2,668円(89.4%)減少している。これは固定資産売却益がないことによるものである。

特別損失は563万218円(95.1%)減少しており、項目別にみると債権の相手方の破産に伴う貸倒損失がなかったことによるものである。

この結果、特別損益は508万7,550円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
営業収益	473,577,328	473,301,963	485,944,445	12,642,482	2.7
営業費用	519,915,770	534,027,576	538,701,558	4,673,982	0.9
営業損益	△46,338,442	△60,725,613	△52,757,113	7,968,500	△13.1
営業外収益	93,513,805	91,126,433	94,395,632	3,269,199	3.6
営業外費用	32,257,338	30,520,772	28,858,552	△1,662,220	△5.4
営業外損益	61,256,467	60,605,661	65,537,080	4,931,419	8.1
特別利益	70,049	607,271	64,603	△542,668	△89.4
特別損失	193,771	5,923,282	293,064	△5,630,218	△95.1
特別損益	△123,722	△5,316,011	△228,461	5,087,550	△95.7
総収益	567,161,182	565,035,667	580,404,680	15,369,013	2.7
総費用	552,366,879	570,471,630	567,853,174	△2,618,456	△0.5
当年度純損益	14,794,303	△5,435,963	12,551,506	17,987,469	△330.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	228,260,402	230,901,970	225,466,007	△5,435,963	△2.4
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	243,054,705	225,466,007	238,017,513	12,551,506	5.6

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			令和 2 年度		令和 3 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	6,562,263,740	89.1	6,387,807,654	88.6	△174,456,086	△ 2.7
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		小 計	6,562,263,740	89.1	6,387,807,654	88.6	△174,456,086	△ 2.7
	流 動 資 産	806,911,329	10.9	823,771,135	11.4	16,859,806	2.1	
資 産 合 計			7,369,175,069	100.0	7,211,578,789	100.0	△157,596,280	△2.1
負 債	固 定 負 債		2,434,351,598	33.0	2,330,675,159	32.3	△103,676,439	△4.3
	流 動 負 債		268,045,341	3.6	253,828,735	3.5	△14,216,606	△ 5.3
	繰 延 収 益		2,008,183,006	27.3	1,934,656,848	26.8	△73,526,158	△3.7
負 債 合 計			4,710,579,945	63.9	4,519,160,742	62.6	△191,419,203	△ 4.1
資 本	資 本 金	資 本 金	2,352,012,033	31.9	2,373,283,450	32.9	21,271,417	0.9
		小 計	2,352,012,033	31.9	2,373,283,450	32.9	21,271,417	0.9
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,653,340	0.1	3,653,340	0.1	0	0.0
		利 益 剰 余 金	302,929,751	4.1	315,481,257	4.4	12,551,506	4.1
		小 計	306,583,091	4.2	319,134,597	4.5	12,551,506	4.1
資 本 合 計			2,658,595,124	36.1	2,692,418,047	37.4	33,822,923	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計			7,369,175,069	100.0	7,211,578,789	100.0	△157,596,280	△ 2.1

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が1億7,445万6,086円(2.7%)減少し、構成比率は88.6%となっている。その主なものは機械及び装置1,502万2,219円(5.0%)の増、建物22万1,160円(0.2%)の増、構築物1億8,492万8,356円(3.1%)の減、工具器具及び備品625万70円(11.4%)の減、車両運搬具72万1,039円(20.2%)の減となっている。

流動資産は1,685万9,806円(2.1%)増加し、構成比率は11.4%となっている。その主なものは現金・預金2,010万5,659円(2.7%)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が1億367万6,439円(4.3%)減少し、構成比率は32.3%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は1,421万6,606円(5.3%)減少し、構成比率は3.5%となっている。その主なものは未払金3,114万600円(21.2%)の減となっている。

繰延収益は7352万6,158円(3.7%)減少し、構成比率は26.8%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、2,127万1,417円(0.9%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は変わらず、利益剰余金は1,255万1,506円(4.1%)の増となっており、合計で3,382万2,923円(1.3%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末未償還残高	2,610,890,108	2,594,722,045	2,541,677,010
当年度借入額	85,000,000	45,000,000	21,000,000
当年度償還額	101,168,063	98,045,035	107,325,412
当年度末未償還残高	2,594,722,045	2,541,677,010	2,455,351,598

企業債の当年度末未償還額は、24億5,535万1,598円で前年度に比較すると8,632万5,412円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

